

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第31期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経法務本部長 清 水 智 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 佐 藤 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	14,885,366	15,666,453	29,910,940
経常利益 (千円)	1,721,600	2,063,375	3,027,165
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,757,226	1,863,735	3,404,130
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,827,614	2,002,650	3,677,745
純資産額 (千円)	20,560,441	23,389,553	22,446,125
総資産額 (千円)	30,704,607	31,979,304	33,347,754
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.87	33.58	61.62
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.82	-	61.55
自己資本比率 (%)	54.6	61.9	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,974,048	309,877	5,661,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	789,031	995,544	1,706,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	770,349	1,426,700	943,031
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	15,240,841	15,130,529	17,816,556

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第31期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

経営成績の状況

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

売上高については、ヘルスケア事業および学校DX事業の売上伸張により15,666百万円(前年同期比5.2%増)となり、売上総利益については、売上高の増収により11,459百万円(同3.3%増)の増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益がありましたが、販売費及び一般管理費の増加により1,679百万円(同2.4%増)となりました。

経常利益については、持分法投資利益が310百万円増加したことにより2,063百万円(同19.9%増)の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、経常利益の増益および連結子会社の株式会社ビデオマーケットの全株式を譲渡したことに伴い、法人税、住民税及び事業税から425百万円を差し引くこととなり、前年同期に計上した特別利益の影響がなくなったことを吸収し、1,863百万円(同6.1%増)の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス(女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く)のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は、連結子会社の株式会社ビデオマーケットの全株式を譲渡したことに伴う同社の有料会員数減少(6万人)により、318万人(2025年9月末比6万人減)となりました。セキュリティ関連アプリ『AdGuard』等の有料会員数拡大が続いているため、同事業の有料会員数はほぼ横ばいで推移しています。

売上高については、株式会社ビデオマーケットの連結除外があり、8,398百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

営業利益については、コストコントロールを通じた販管費減少により2,240百万円(同13.2%増)の大幅増益となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス(クラウド薬歴、母子手帳アプリ、子育てDX等)が属しています。

同事業の有料会員数は46万人(2025年9月末比1万人減)となりました。また、クラウド薬歴の導入店舗数は、中規模以上の調剤薬局への導入拡大に注力した結果、2026年3月末の同店舗数は4,458(2025年9月末比647増)と拡大しました。

売上高は、主にクラウド薬歴の売上高が拡大したことにより3,927百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

営業損失については、薬局DXや子育てDX向けのシステム開発費増加や『ルナルナみらいサポート』の費用負担等により、253百万円の損失(前年同期は86百万円の利益)となりました。

(学校DX事業)

学校DX事業には、連結子会社のモチベーションワークス株式会社が学校法人向けに展開する学校DX事業が属しています。

売上高は、2025年4月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数は累計1,067校(2024年4月比292校増)となり、その月額利用料収入が増加したこと、また、公立学校向け初期開発売上の拡大もあり、1,148百万円(前年同期比27.0%増)の大幅増収となりました。

営業利益については、販管費増加を売上高の大幅増収で吸収し、410百万円(同50.6%増)の大幅増益となりました。

(その他事業)

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における法人向けDX支援事業やソリューション事業等が属しています。

売上高は、法人向けDX支援事業の受注が堅調に推移したことにより、3,051百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

営業利益については、販管費増加により619百万円(同1.4%減)となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は31,979百万円となり、2025年9月末対比1,368百万円減少しました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金の減少により2,304百万円減少する一方で、固定資産では主に投資有価証券およびのれんの増加により936百万円増加しました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等および契約負債が減少したことを主因に2,023百万円減少し、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより288百万円減少しました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する中間純利益として1,863百万円を計上したことにより943百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は15,130百万円となり、2025年9月末対比2,686百万円減少しました。当期における各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上等がありましたが、法人税等の支払い等により309百万円の資金流出(前年同期は1,974百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産(主にソフトウェア)の取得による支出等により995百万円の資金流出(前年同期は789百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等に加え、連結子会社の自己株式の取得があり、1,426百万円の資金流出(前年同期は770百万円の資金流出)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は95百万円です。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,040,000
計	179,040,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,435,200	60,435,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です
計	60,435,200	60,435,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年2月20日(注1)	52,400	60,487,600	19,230	5,530,430	19,230	5,335,499
2026年2月20日(注2)	52,400	60,435,200	-	5,530,430	-	5,335,499

- (注) 1 譲渡制限付株式付与のための新株発行
発行価額 1株につき734円
資本組入額 1株につき367円
割当先取締役(社外取締役を除く) 5名
執行役員 26名
- 2 2026年1月20日開催の取締役会決議による自己株式の消却

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	11,929,900	21.40
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	10,096,000	18.11
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	4,356,100	7.82
UHPartners 3 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	4,127,000	7.40
UHPartners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	3,858,500	6.92
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	3,459,300	6.21
株式会社メディバル ホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	3,150,000	5.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,501,200	2.69
アイビー投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	1,500,300	2.69
株式会社デジマース	東京都品川区東五反田3丁目20番14号	1,386,800	2.49
計		45,365,100	81.38

- (注) 1 上記のほか、自己株式4,695,775株があります。
- 2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,695,700	-	
	(相互保有株式) 普通株式 672,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,060,800	550,608	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,700	-	
発行済株式総数	60,435,200	-	
総株主の議決権	-	550,608	

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の2,000株(議決権20個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれています。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3丁目20番2号	4,695,700	-	4,695,700	7.77
(相互保有株式) 株式会社昭文社 ホールディングス	千代田区麹町3丁目1番地	672,000	-	672,000	1.11
計		5,367,700	-	5,367,700	8.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,816,556	15,130,529
受取手形、売掛金及び契約資産	4,085,621	4,764,818
その他	1,327,509	1,018,888
貸倒引当金	17,046	6,160
流動資産合計	23,212,641	20,908,076
固定資産		
有形固定資産	219,308	271,280
無形固定資産		
ソフトウェア	2,127,980	2,300,964
のれん	61,788	338,478
顧客関連資産	58,555	44,502
その他	227,530	215,532
無形固定資産合計	2,475,854	2,899,477
投資その他の資産		
投資有価証券	4,691,414	5,178,239
敷金及び保証金	280,563	248,194
繰延税金資産	2,393,184	2,381,693
その他	86,793	104,213
貸倒引当金	12,004	11,869
投資その他の資産合計	7,439,950	7,900,470
固定資産合計	10,135,113	11,071,227
資産合計	33,347,754	31,979,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,636	848,930
1年内返済予定の長期借入金	737,500	737,500
未払金	1,569,951	1,574,209
未払法人税等	894,150	195,165
契約負債	2,726,348	1,780,407
その他	1,125,602	914,346
流動負債合計	8,074,190	6,050,558
固定負債		
長期借入金	956,250	587,500
退職給付に係る負債	1,825,742	1,909,830
その他	45,446	41,861
固定負債合計	2,827,438	2,539,192
負債合計	10,901,628	8,589,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,511,199	5,530,430
資本剰余金	6,317,535	6,319,270
利益剰余金	8,709,727	9,989,600
自己株式	2,596,900	2,571,178
株主資本合計	17,941,562	19,268,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,642	218,900
為替換算調整勘定	57,021	108,970
退職給付に係る調整累計額	219,696	206,821
その他の包括利益累計額合計	472,360	534,691
非支配株主持分	4,032,203	3,586,739
純資産合計	22,446,125	23,389,553
負債純資産合計	33,347,754	31,979,304

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,885,366	15,666,453
売上原価	3,793,689	4,206,645
売上総利益	11,091,676	11,459,807
販売費及び一般管理費	1 9,451,775	1 9,780,008
営業利益	1,639,901	1,679,799
営業外収益		
受取利息	1,416	4,043
持分法による投資利益	92,216	403,190
その他	11,302	9,085
営業外収益合計	104,936	416,319
営業外費用		
支払利息	8,510	9,062
為替差損	1,170	22,012
延滞税等	6,257	1,540
その他	7,299	128
営業外費用合計	23,237	32,743
経常利益	1,721,600	2,063,375
特別利益		
固定資産売却益	385	-
投資有価証券売却益	22,500	-
関係会社株式売却益	-	39,103
還付消費税等	806,543	-
子会社清算益	7,495	-
特別利益合計	836,925	39,103
特別損失		
固定資産売却損	48	43
固定資産除却損	604	107
投資有価証券評価損	7,051	-
事業譲渡損	3,113	-
特別損失合計	10,817	151
税金等調整前中間純利益	2,547,707	2,102,327
法人税、住民税及び事業税	649,010	145,207
法人税等調整額	79,757	12,812
法人税等合計	728,767	158,019
中間純利益	1,818,940	1,944,307
非支配株主に帰属する中間純利益	61,713	80,571
親会社株主に帰属する中間純利益	1,757,226	1,863,735

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,818,940	1,944,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,531	1,209
為替換算調整勘定	828	47,527
退職給付に係る調整額	8,082	12,874
持分法適用会社に対する持分相当額	22,459	24,900
その他の包括利益合計	8,674	58,343
中間包括利益	1,827,614	2,002,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,765,900	1,926,067
非支配株主に係る中間包括利益	61,713	76,582

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,547,707	2,102,327
減価償却費	657,843	639,885
事業譲渡損益(は益)	3,113	-
のれん償却額	30,621	23,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,568	10,890
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83,383	83,308
受取利息及び受取配当金	1,416	4,043
支払利息	8,510	9,062
持分法による投資損益(は益)	92,216	403,190
固定資産売却損益(は益)	337	43
固定資産除却損	604	107
投資有価証券評価損益(は益)	7,051	-
投資有価証券売却損益(は益)	22,500	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	39,103
売上債権の増減額(は増加)	518,112	776,598
前払費用の増減額(は増加)	-	253,876
契約負債の増減額(は減少)	659,553	924,986
仕入債務の増減額(は減少)	32,001	44,015
未払金の増減額(は減少)	207,090	9,700
未払又は未収消費税等の増減額	53,509	52,887
その他	121,070	379,161
小計	2,106,643	486,743
利息及び配当金の受取額	1,416	4,043
利息の支払額	8,510	9,062
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	125,502	791,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974,048	309,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,275	70,242
有形固定資産の売却による収入	1,190	185
無形固定資産の取得による支出	631,934	744,529
投資有価証券の取得による支出	-	61,700
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
関係会社株式の取得による支出	67,900	-
事業譲渡による収入	5,530	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99,000	289,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	146,531
その他	2,358	23,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	789,031	995,544

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	368,750	368,750
株式の発行による収入	278,802	38,461
自己株式の取得による支出	53	-
非支配株主からの払込みによる収入	500,000	144,438
非支配株主への払戻による支出	2,940	1,960
配当金の支払額	497,408	556,870
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	680,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	682,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	770,349	1,426,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,570	46,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	412,097	2,686,026
現金及び現金同等物の期首残高	14,828,744	17,816,556
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,240,841	1 15,130,529

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	1,876,084千円	1,774,885千円
給料及び手当	2,700,388千円	2,852,645千円
支払手数料	1,490,848千円	1,654,593千円
外注費	839,740千円	947,909千円
減価償却費	617,378千円	601,670千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	15,240,841千円	15,130,529千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	15,240,841千円	15,130,529千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月21日 定時株主総会	普通株式	497,408	9	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	499,883	9	2025年3月31日	2025年6月13日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月20日 定時株主総会	普通株式	556,870	10	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月12日 取締役会	普通株式	557,394	10	2026年3月31日	2026年6月19日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,488,090	3,131,079	745,196	2,118,902	14,483,268	-	14,483,268
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	54,075	18,599	159,000	170,424	402,098	-	402,098
顧客との契約から 生じる収益	8,542,165	3,149,678	904,196	2,289,326	14,885,366	-	14,885,366
外部顧客への売上高	8,542,165	3,149,678	904,196	2,289,326	14,885,366	-	14,885,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,270	5,421	-	608,913	722,604	722,604	-
計	8,650,435	3,155,099	904,196	2,898,240	15,607,971	722,604	14,885,366
セグメント利益	1,978,989	86,637	272,346	628,607	2,966,581	1,326,680	1,639,901

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,326,680千円には、セグメント間取引消去24,601千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,351,281千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,232,590	3,903,113	908,313	1,919,811	14,963,829	-	14,963,829
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	31,107	20,696	234,240	416,580	702,623	-	702,623
顧客との契約から 生じる収益	8,263,697	3,923,809	1,142,553	2,336,392	15,666,453	-	15,666,453
外部顧客への売上高	8,263,697	3,923,809	1,142,553	2,336,392	15,666,453	-	15,666,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,051	4,132	6,000	715,160	860,344	860,344	-
計	8,398,749	3,927,942	1,148,553	3,051,552	16,526,797	860,344	15,666,453
セグメント利益 又は損失()	2,240,484	253,712	410,141	619,838	3,016,752	1,336,952	1,679,799

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,336,952千円には、セグメント間取引消去91千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,337,044千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	31円87銭	33円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,757,226	1,863,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,757,226	1,863,735
普通株式の期中平均株式数(株)	55,134,736	55,499,302
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	31円82銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,833	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第31期(2025年10月1日から2026年9月30日まで)中間配当について、2026年5月12日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	557,394千円
1株当たりの金額	10円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年6月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 此 木 雅 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊 奈 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。